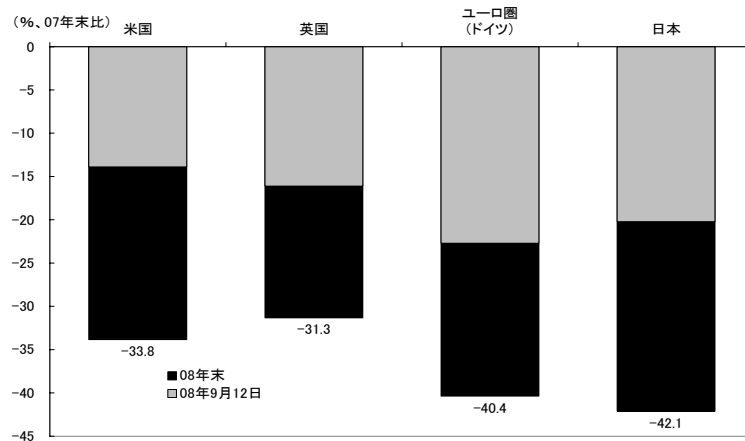


2009 年経済予測から考える、日本経済 10 の課題

日本経済研究センター研究統括部・短期経済予測班作成

「若手研究者による政策提言プロジェクト」開始にあたり、日本経済研究センターが 2009 年の経済予測作業を行う中で見えた、日本経済の課題を 10 点に整理しました。募集するテーマは以下にこだわるものではありませんが、センターが考える問題意識として参考にして下さい。

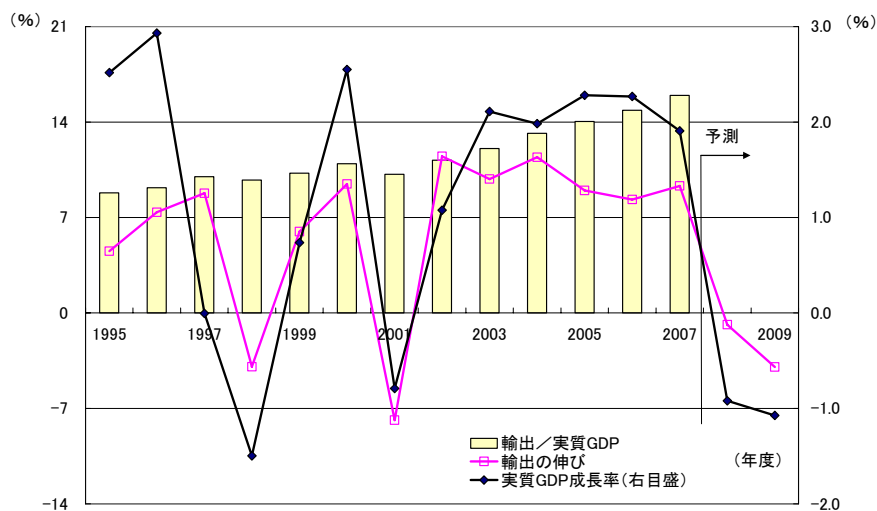
1. 株価に表れる日本の低い成長期待



(注) 米国はダウ平均、英国は FTSE100、ドイツは DAX、日本は日経平均

08 年 9 月のリーマン・ショックで世界の株価は急落したが、過剰債務問題を抱えていない日本の株価下落率が一番大きい。莫大な住宅関連の不良債権を抱える米英よりなぜ、日本の株が下がるのか？ 国内株価はリーマン・ショック前に 07 年末に比べ 20% も下落している。株価は将来の成長期待を反映する。金融危機による混乱だけが低い成長期待の原因ではない。

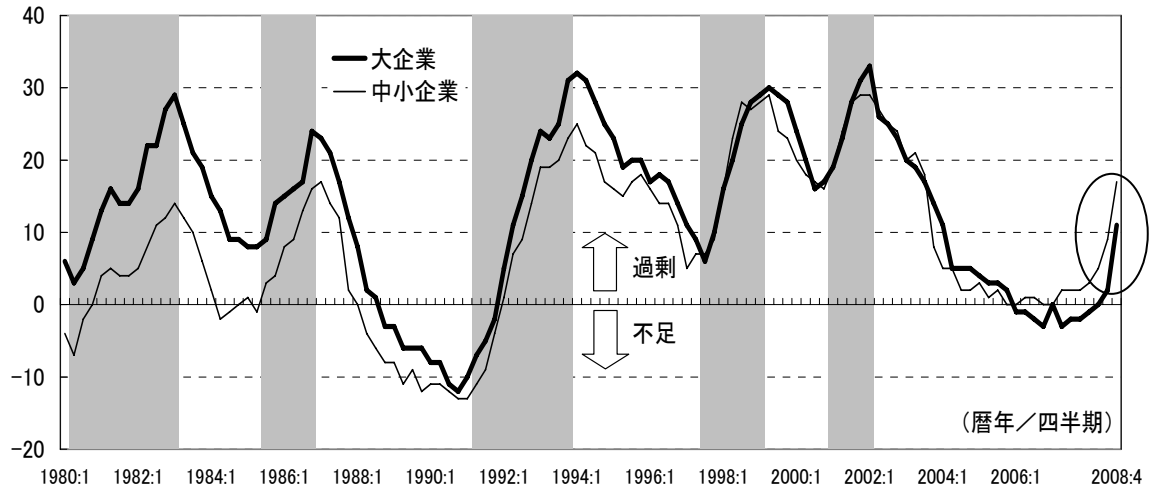
2. 高まる外需依存度



1980 年代から内需主導型経済への転換が叫ばれているが、今なお輸出が低迷すると成長も鈍化する経済構造は変わっていない。むしろ実質 GDP に占める輸出の割合は 95 年度には 9% を切っていたが 2007 年度は 16% まで高まり、外需依存度はますます高まっている。

3. 再び現実化する過剰設備、過剰雇用

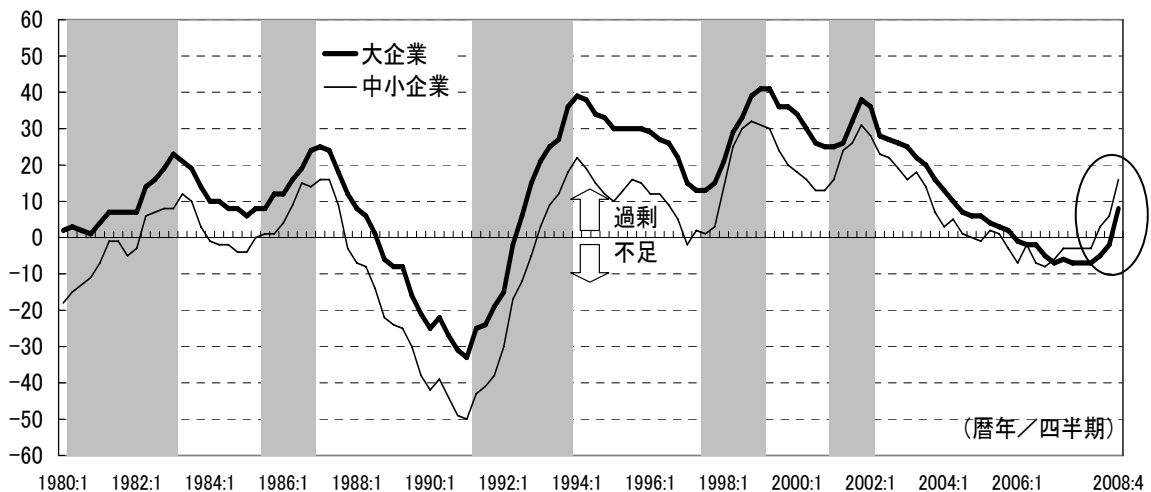
(1) 生産設備(製造業)—生産・営業用設備判断 DI



(注) シャドー部分は景気後退期(以下、同じ)

(資料) 日本銀行『全国企業短期経済観測調査』

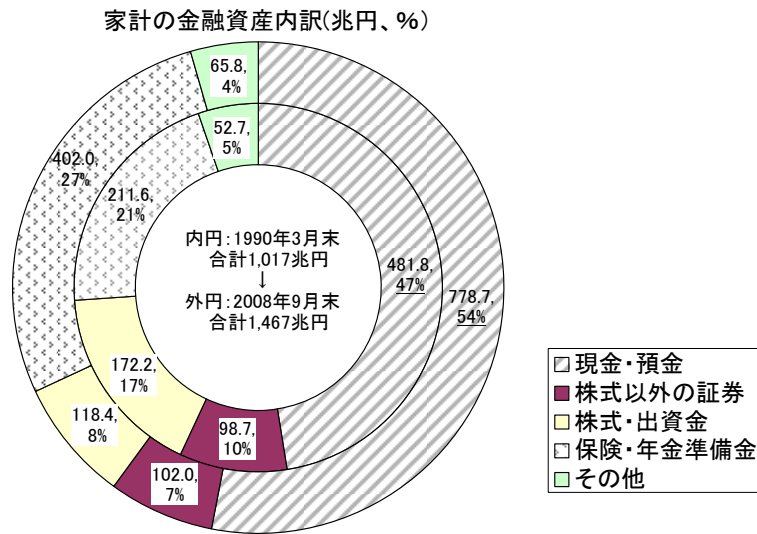
(2) 雇用(製造業)—雇用人員判断 DI



(資料) 日本銀行『全国企業短期経済観測調査』

「3つの過剰(設備、雇用、債務)」を克服したといわれた日本に再び、過剰設備、過剰雇用問題が突きつけられようとしている。08年12月公表の日銀短観では、設備や雇用について過剰とみる企業が急速に増加した。世界同時不況を受け、工場の操業停止や非正規雇用者の雇い止めなどの報道が相次いでいる。さらに景気悪化が進むと、こうしたリストラだけで過剰問題は解消できるのだろうか。

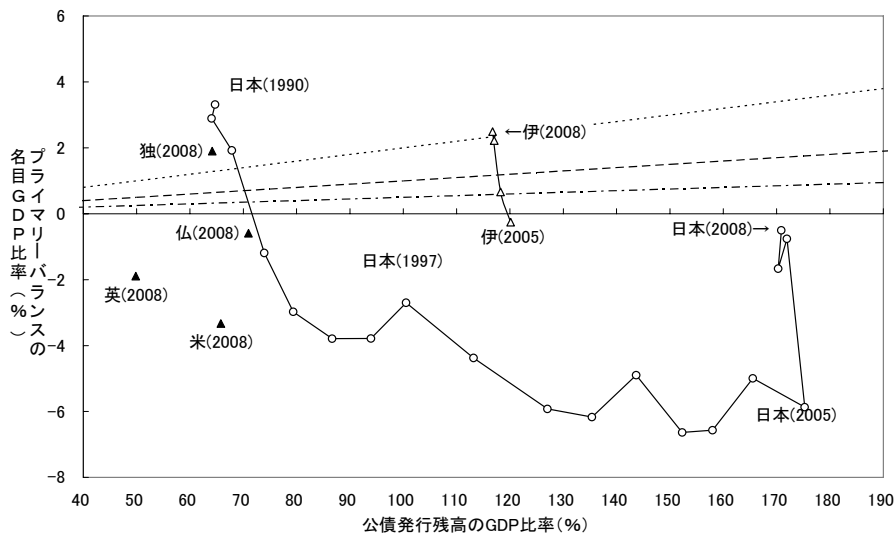
4. 進まぬ「貯蓄から投資」



(資料) 日本銀行「資金循環統計」

内需主導型経済への転換には、いかに国内の投資を活性化していくかがカギを握る。そのために個人金融資産の運用を「貯蓄から投資へ」と導くことが 80 年代から求められてきた。しかし、現実には預金比率は依然大きく、株式や債券への投資割合は小さい。08 年 9 月末では、超低金利にもかかわらず、現金・預金の割合が5割を超えている。グラフのように 1990 年末と比べると一目瞭然だ。投資の促進とはほど遠い状況だ。

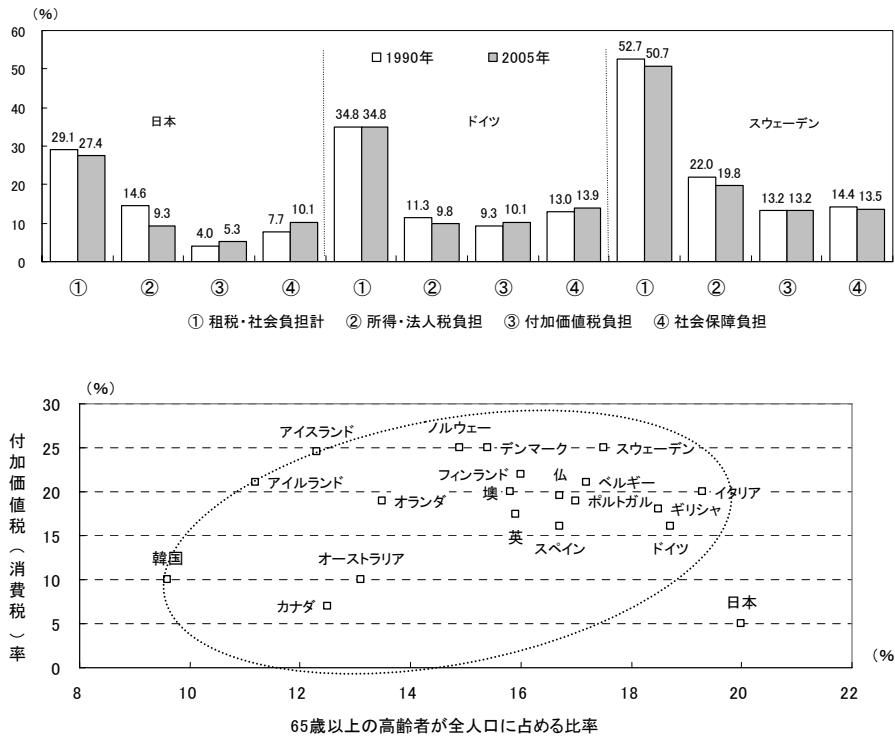
5. 借金漬けの日本の財政



(資料) OECD『Economic Outlook; No.83 June 2008』

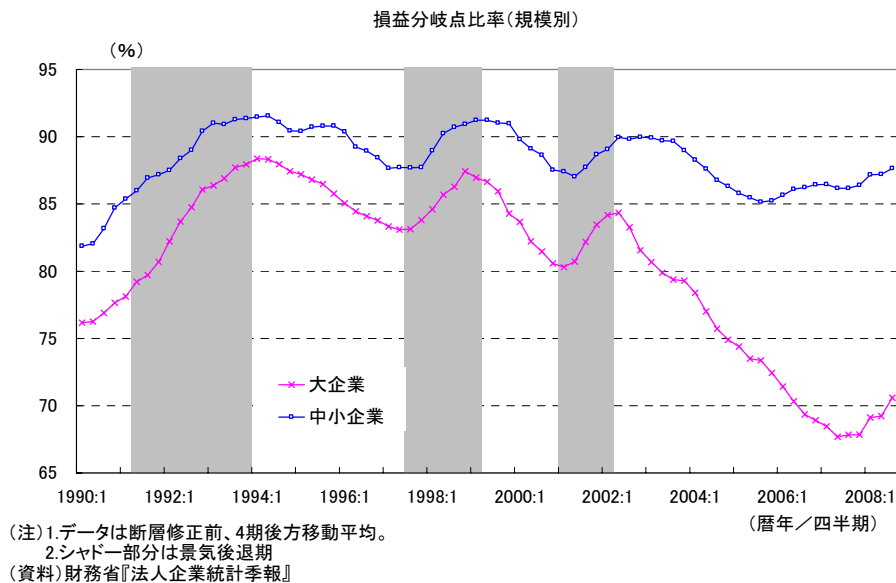
日本は公債発行残高のGDP比率、プライマリーバランスのGDP比率とも悪く、財政状況は先進国中で最悪といえる。政府は 2011 年のプライマリーバランス黒字化を事実上断念したが、今後、景気対策として大型の財政出動が避けられなくなる可能性は高く、財政状況はますます悪化する見通しだ。借金漬けの財政を立て直す道はみえない。

6. 崩壊する社会保障



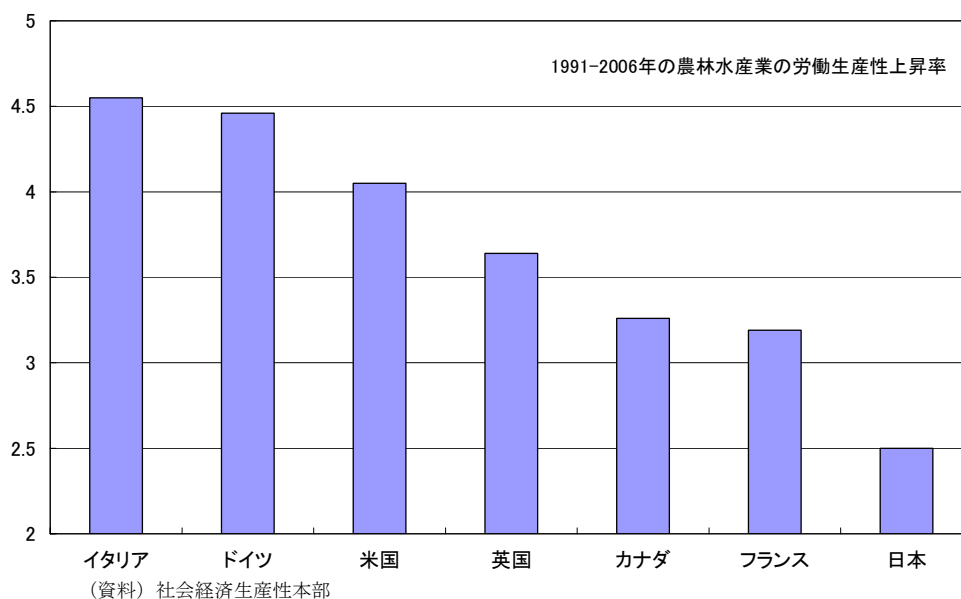
上のグラフを見れば、日本は先進国中、租税や社会保障の負担は軽く、高齢者人口の比率は最も高いことが分かる。年金や医療、介護制度を維持できるかは怪しい。社会保障制度が維持できなくなると最も被害を受けるのは、現在の高齢者世代ではなく、現役世代だ。消費税引き上げの必要性が訴えられているが、成長力向上なくして負担率の上昇には耐えられない。

7. 競争力なき中小企業



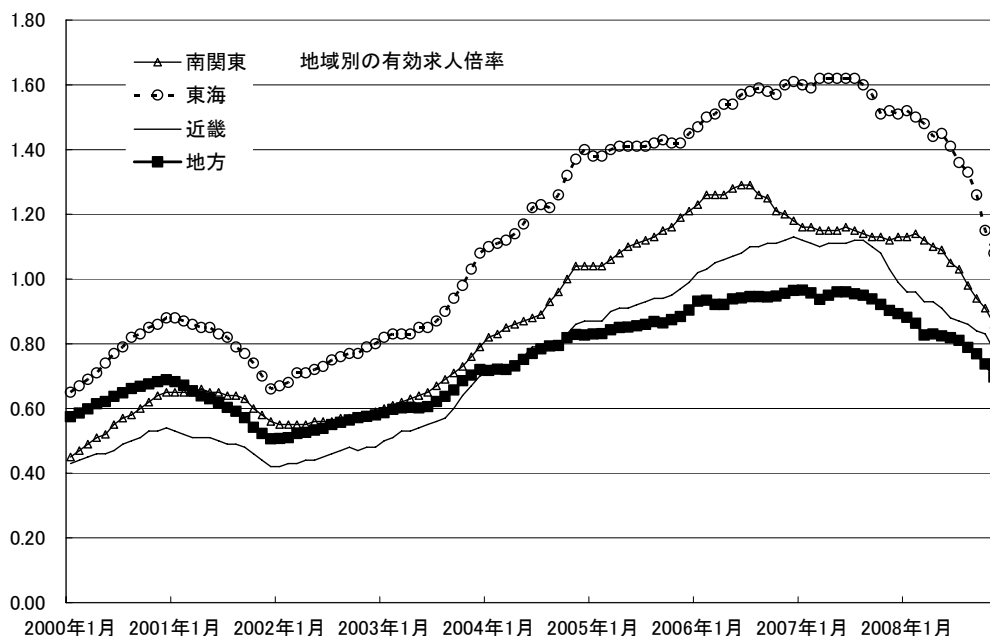
バブル崩壊後の「失われた十年」を経て、大企業は構造調整を進め、損益分岐点比率を大きく引き下げ、競争力の回復を図った。しかし中小企業の同比率は依然、失われた十年の水準にある。日本の雇用の6割を占める中小企業の競争力回復はいまだ大きな課題になったまま。これも日本経済にとって大きな課題だ。

8. 農林水産業の再生は可能なのか



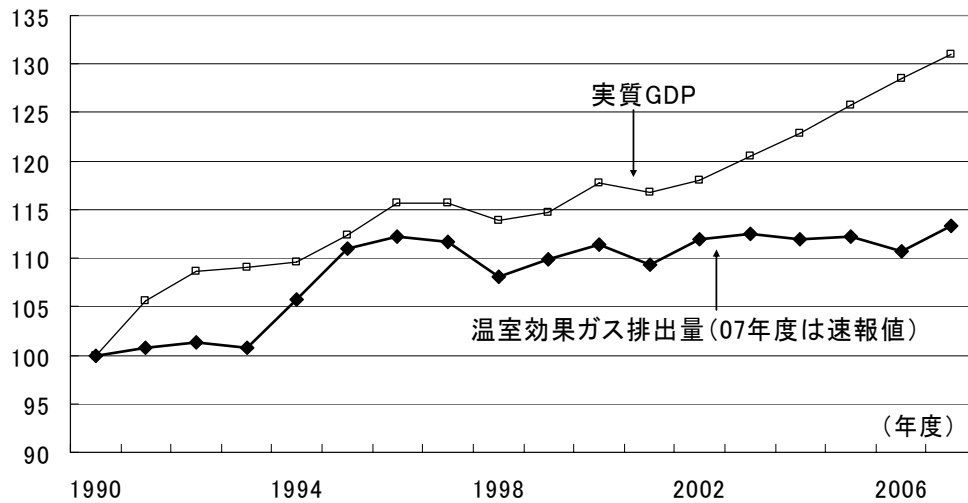
日本が低いのは食料自給率だけではない。農林水産業の生産性も、先進国中、際立って低い。多額の補助金を投入しても、向上する気配はない。農林水産業の生産性が改善しなければ、自給率向上も農林業が果たす環境保全も絵に描いた餅に終わり、地方再生もない。

9. 地方再生は待たなし



地方経済の疲弊が最近になって問題視されているが、三大都市圏以外の有効求人倍率は実は、2002年度以降の景気回復期にも1を上回ることはなかった。地方は07年1月をピークに0.70まで落ちている。今後、景気が回復しても三大都市圏のように1を上回ることは難しく、地方には職がない状況が続く可能性が高い。地方経済は立て直せるのか。

10. 止まらぬ温室効果ガスの排出量



(注) 温室効果ガス排出量、実質GDPとも90年の値を100とした。
(資料) 環境省「07年度の温室効果ガス排出量(速報値)」

京都議定書は2008－12年の温室効果ガスの排出量を90年比で6%削減することを求めている。いわゆる地球温暖化防止には日本は50年ごろまでに、現状よりも60－80%排出量を削減する必要があるといわれる。しかし経済成長を追求すると省エネが進んでも、温室効果ガスの排出を減らすまでには至らない。ジレンマの中の成長をどのように求めるか、難しい選択を迫られている。